

\_\_\_\_\_

殿

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_ 国税局長 \_\_\_\_\_ 印

所得税の減価償却資産の耐用年数短縮の承認申請の \_\_\_\_\_ 通知書

あなたが \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日付でされた所得税の減価償却資産の耐用年数短縮の承認申請については、申請に係る資産の全部又は一部について次のとおり \_\_\_\_\_ しましたので通知します。

承認した未経過使用可能期間（耐用年数）による償却費の計算は、\_\_\_\_\_ 年分以後の各年について適用することができます。

申請に係る減価償却資産						承認、 却下の 区分	承認した使 用可能期間 (年)	承認した 未経過使 用可能期 間(耐用年 数) (年)
整理 番号	種類（設 備の種類 を含む。）	構 造 又 は 用 途	細 目	数 量	帳簿価額 (円)			

※ この承認を受けた減価償却資産につき承認申請書に記載した事実と異なることとなった場合には、速やかに、その旨及びその事実と異なることとなった事項の詳細を記載した書類を納税地の所轄税務署長を経由して \_\_\_\_\_ 国税局長に提出してください。

(理 由)

## 不服申立て等について

氏名 \_\_\_\_\_ 殿

### 【不服申立てについて】

- この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して3月以内に \_\_\_\_\_ 国税局長に対して再調査の請求又は国税不服審判所長（提出先は、 \_\_\_\_\_ 国税不服審判所首席国税審判官）に対して審査請求をすることができます。
- 再調査の請求（法定の再調査の請求期間経過後にされたものその他その請求が適法にされていないものを除きます。）についての決定があった場合において、当該決定を経た後の処分になお不服があるときは、当該再調査の請求をした方は、再調査決定書の謄本の送達があった日の翌日から起算して1月以内に国税不服審判所長に対して審査請求をすることができます。

### 【取消しの訴えについて】

- 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え（以下「取消訴訟」といいます。）を提起することができます。
- 取消訴訟の被告とすべき者は国（代表者 法務大臣）となります。
- 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月を経過したとき又は当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、提起することができません。
- 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができませんが、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起することができます。
  - (1) 審査請求がされた日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。
  - (2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等の取消しを求めようとするとき。
  - (3) 審査請求についての裁決を経ることにより生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、その他その裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

## 所得税の減価償却資産の耐用年数短縮の承認申請の（承認・却下）通知書

### 1 作成目的

この通知書は、所得税の減価償却資産の耐用年数短縮の承認又は却下の通知をする場合に作成する。

### 2 記載要領等

- (1) 標題の「所得税の減価償却資産の耐用年数短縮の承認申請の 通知書」欄の空欄には、通知の内容に応じて「承認」又は「却下」と記載する。
- (2) 本文の中の空欄となっている箇所には、「所得税の減価償却資産の耐用年数短縮の承認申請書」の提出年月日及び通知の内容に応じて「承認」又は「却下」の文字を記載する。
- (3) 「全部又は一部」の箇所については、申請に係る資産の全部について承認する場合は「又は一部」の字句を、申請に係る資産の一部について承認する場合には「全部又は」の字句を二重線で抹消する。
- (4) 「整理番号」欄から「承認した未経過使用可能期間（耐用年数）（年）」欄までの欄には、「所得税の減価償却資産の耐用年数短縮の（承認、却下）決議書」の該当欄に記載されている事項を移記する。
- (5) 「(理由)」欄には、却下又は申請と異なった内容の承認をする場合に、その却下又は承認を相当とするに至った理由を具体的に記載する。

### 3 教示文

却下又は申請と異なった内容の承認をする場合には、教示文を送付することに留意する。

「不服申立てについて」の項について、「 国税局長」及び「 国税不服審判所首席国税審判官」の空欄には、この処分を行う国税局名及び国税不服審判所の支部名をそれぞれ記載する。

なお、申請どおりの承認をする場合には、教示文は送付しないことに留意する。